

<緊急提言>

座長：有馬孝禮

緊急提言骨子

1. CLT 普及のための木造需要の喚起及び供給サイトとの連携

■地域材を CLT に展開するための供給体制整備

国産材の需要拡大、資源持続性に関する期待は極めて大きい。各地域における木材供給体制は素材、製材などの基幹産業の状況によって異なることが想定される。CLT 製造にあたっては工場設置や素材、製材など試行的連携を検証する必要がある。

■流域単位での連携、県域を越えた連携（国産材活用は県域では限界）

生産地は県域にとらわれずむしろ流域で一体となっている。したがって、県を超えて地域連携が促進されること、それによる集合体（山の管理－原木供給－生産－流通－合理化、雇用促進、需要創造）が確立される環境整備が重要である。このため、県単位では解決が難しく、道州制のような地域連携、一体的に進める環境整備が不可欠となる。循環型森林経営を持続するためには植林から間伐、伐採、搬出に至る生産の合理化及び技術の開発、林道等の環境の整備を進め、森林資源の安定供給を図る必要があり、また需要と供給の情報の最適化をはかるダムの機能の役割を担う流通の整備、新たな需要創造の基盤づくりが必要である。このような循環型森林経営の持続は生産地および流通域に渡り、林産業を中心に多くの産業を活性化し、それが安定した雇用促進にも繋がり、地方創生の促進に大きく寄与すると共に、平時は資源の最大有効活用を図りつつ、非常時には災害に強いレジリエンスな国土を形成することに寄与する。このことから循環型森林経営を持続するための時間（木が育つための時間）、空間（植林をするための土地）を含めた様々な環境整備が必要である。

■2020 年オリンピック・パラリンピック開催時の周辺施設に CLT 建造物の建設。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催時に建設される周辺施設のうち、終了後解体する仮設建造物はリユース可能な CLT を積極的に提案する。

■CLT の輸出による活用の創出及び生産量の増加

東南アジア・オセアニア・中国・北米など積極的に海外輸出を行い、住宅資材のみならず、土木資材など非住宅分野についても販路を広げ生産量の増加を図る。

2. CLT の評価の構築

■木材の資源としてのエネルギーストック、地球温暖化防止等の環境維持・改善、健康面（長寿、医療費・介護コストの減少、作業効率アップ等）といった側面の調査・研究によりメリットの評価を構築していくとともに、それに伴う推進施策を進めていく。

■国産材カスケード利用された木質燃料を再生可能エネルギーとして入れる。

■CLTの各種建築物への展開に関する性能評価と設計と使い方に関する調査

CLT建築物の各種用途が期待されるが、それに伴う性能評価は柔軟さが重視されると思われる。CLTの木材である特性を見極めた設計と使い方に関する調査が需要展開には必須と思われる。

■CAD・CAMの開発

設計から製造指示にいたる一連のコンピューターシステム（CAD・CAM）が、設計・機械メーカーの独自仕様で動いており相互に互換性がない。その仕様を統一し、共通インフラとして活用することにより、企業間の融通が可能となり設計や生産指示業務の簡素化が図れる。

3. CLT等木材利用促進のための普及・啓発

■住宅フェア等の開催による官民連携による普及促進の推進

■住宅メーカーモデルハウスでのCLT採用推進。

需要拡大を目的として、街中の「住宅展示場」にあるメーカーモデルハウスにCLTを採用（部分採用含む）していただき、CLTの認知度を高める。

4. その他

■関連する諸規則の緩和等

現場搬送時の特殊車両申請手続きの簡素化及び迅速化。

CLTは現場の施工性向上のため、なるべく大きなスパンでの生産、あるいはユニットによる現場搬入を行いたい。道路の幅・長さ・重さ規制により運送サイズの制約があり、それをはみだす特殊車両申請を行う場合が多いと予測される。だが、その手続きが煩雑で、更に、許認可までに時間がかかってしまう。特殊車両許可申請時の諸手続きの簡素化・迅速化を望む。

[参考]

昨年2月6日の第1回会合以降、活発な議論を行い、同年5月に「国土強靱化アクションプラン2015」に向けた緊急提言を行った。以降、本年4月4日の第4回会合まで、さらに議論を重ね、このたび、「国土強靱化アクションプラン2016」に向け、早急に政府として取り組むべきことを緊急提言としてまとめることとした。

1. 当ワーキンググループ設立の背景と経緯

国産材を利用したCLTの利用促進は、森林の荒廃を防ぐとともに、それに伴う災害を減少させるばかりでなく、地域活性化に資するものとして、すでに国土強靱化基本計画の中でも明確にその推進の重要性が謳われている。

こうしたCLTの需要の拡大に向けた仕組み作りを検討するために学識経験者の参加を得、「CLTの需要拡大に向けた仕組み作り検討ワーキンググループ」をスタートさせた。

2. メンバー一覧（敬称略 50音順）

座長： 有馬孝禮（東京大学名誉教授）

<委員>

自治体・学識

井上明生	国立研究開発法人 森林総合研究所 研究コーディネーター (木質資源利用研究担当)
太田昇	岡山県真庭市 市長
大橋好光	東京都市大学 教授
尾崎正直	高知県 知事
河合直人	工学院大学 教授
塩田清二	星薬科大学 教授
平田竹男	内閣官房 参与
古田肇	岐阜県 知事
安井昇	早稲田大学 特任講師
平田竹男	内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長

企業・団体

五十嵐可久	都城木材株式会社 代表取締役社長
-------	------------------

小橋鴻三	清水建設株式会社 常任顧問
佐藤教夫	三井不動産株式会社 ケアデザイン室 室長
河本満	ユアサ木材株式会社 取締役
鈴木淳	ナイス株式会社 取締役常務執行役員 資材事業本部副本部長
中村俊哉	矢崎エナジーシステム株式会社 環境システム事業部 主査
中島浩一郎	一般社団法人 日本 CLT 協会 会長
平田恒一郎	一般社団法人 木と住まい研究協会 会長
伴野政樹	一般財団法人 強靱な理想の住宅を創る会 専務理事

<オブザーバー>

林野庁 林政部 木材産業課 木材製品技術室

国土交通省 住宅局 住宅生産課木造住宅振興室

官庁オブザーバーの目的は情報収集にとどまり、本報告の内容は政府の立場や意見を反映するものではない。